

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	70227
事業名	省エネ家電等転換キャンペーン事業費					
評価担当課	所 属	環)環境都市推 環境エネルギー			電話番号	011-211-2872
施策名	自立分散型エネルギーネットワークの展開					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他					

事業 内 容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	札幌市気候変動対策行動計画において、2030年にCO2排出量の少ない電気やガスを熱源とする暖房器の割合をH28年(2016年)33%→2030年80%、給湯器の割合をH28年(2016年)60%→2030年73%となることを目指している。本事業では、対象となる省エネ機器を購入した市民へ補助を実施することで、市民の熱源転換における行動変容を促す。
	事業内容 (何を実施し)	<事業内容> ・省エネ家電導入費用の一部補助 省エネ基準達成率100%以上を満たす対象機器(寒冷地エアコン、冷蔵庫、エコジョーズ)を購入する 市民を対象に、本体購入費用の一部をキャッシュレスポイント等で付与する。 ・省エネ等普及啓発 地域独自の課題である冬季の暖房使用によるCO2排出量が多いという課題に対応し、熱源転換の取組を中心とした脱炭素型ライフスタイルの転換を促すキャンペーンを実施する。 <令和5年度の補助実績> ・省エネ家電導入費用の一部補助 10,704件 ・省エネ等普及啓発 ビックカメラ札幌店での店頭イベント、有識者によるコラム・動画のHP掲載など
	どのような状態にしたい (状態を維持したい)	脱炭素社会実現に向けて、CO2排出量の少ない電気やガスを熱源とする暖房器の割合を、H28年(2016年)33%→2030年80%。給湯器の割合をH28年(2016年)60%→2030年73%にする。
	他都市の状況	荒川区では通常エアコンの補助を行っている。(3万円/台) 苫小牧市や富良野市など道内自治体でも新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度を活用し補助金を実施している。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外

令和4年度決算額	0 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0 人 工
令和5年度予算額	477,000 千円	うち特定財源	477,000 千円	正規職員業務量	1 人 工
令和5年度決算額	349,005 千円	うち特定財源	349,005 千円	正規職員業務量	0.8 人 工
令和6年度予算額	0 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0 人 工

指標	アウトプット 活動指標1	本事業での付与件数				という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
			16,900	10,704				
	↓							
	アウトカム 成果指標1	電気・ガスをエネルギー源とする暖房機器／給湯機器の割合				という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
			46.1/64.9	－／－				
	指標1の評価、未達理由、今後の 考え方	令和5年度実績については調査結果待ち(12月予定)である。						
	アウトプット 活動指標2					という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
	↓							
	アウトカム 成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
	指標2の評価、未達理由、今後の 考え方							

今年度の見直し 内容	なし
来年度以降の方 向性	令和5年度で終了